

第4部 産業連関表の利用

第8章 平成7年（1995年）産業連関表からみた日本経済の構造

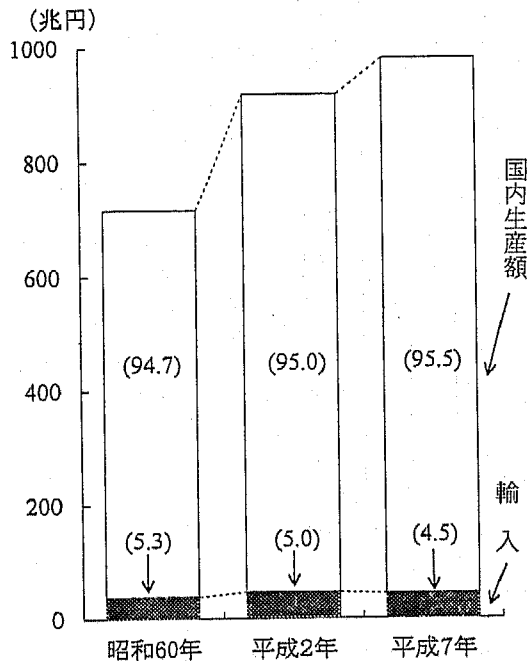
1 総供給の構成と伸び

国内生産額と輸入を合わせた総供給は980兆8243億円で、そのうち国内生産額は937兆1006億円（95.5%）、輸入は43兆7236億円（4.5%）である。総供給の構成を平成2年と

比べると、国内生産額は0.5ポイント上昇、輸入は0.5ポイント低下している。総供給に占める輸入の割合は、輸入物価の下落などにより平成2年、平成7年と低下している。

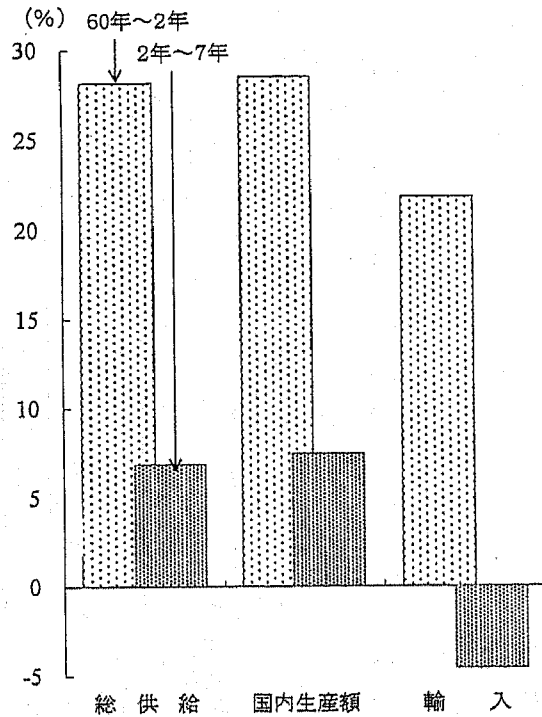
次に、平成2年からの伸びをみると、総供給は6.8%増、国内生産額は7.4%増、輸入は4.6%減となっている。

第8-1図 総供給の構成



(注) ()は構成比である。

第8-2図 総供給の伸び



第8-1表 総供給の構成と伸び

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年	60~2	2~7
総供給	716,156.4	918,045.5	980,824.3	100.0	100.0	100.0	28.2	6.8
国内生産額	678,538.2	872,212.2	937,100.6	94.7	95.0	95.5	28.5	7.4
輸入	37,618.2	45,833.3	43,723.6	5.3	5.0	4.5	21.8	△4.6

(注) 1 32部門表による。

2 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない (以下同じ)。

3 構成比、伸び率等は、100万円単位の計数に基づいて算出されている (以下同じ)。

2 国内生産額の推移（年平均伸び率）

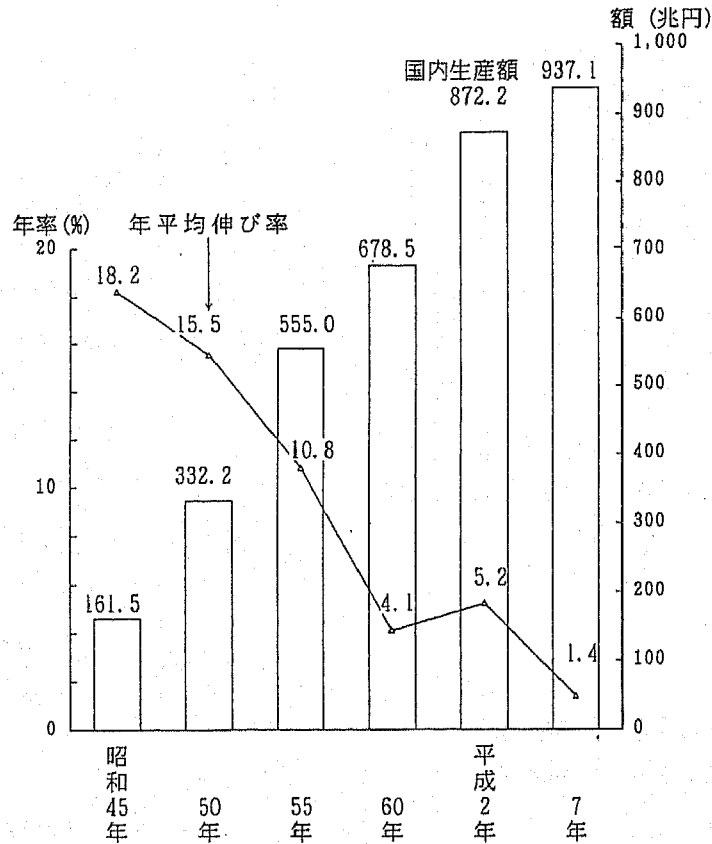
産業連関表における「国内生産額」は、我が国の政治的領土内に所在する官民の事業所の活動によって生産された財・サービスの総額をいい、いわゆる中間生産物も含まれている。

我が国の企業が外国で行った生産活動は含まれないが、

逆に外国の企業が我が国で行った活動は含まれる。その大きさは、原則として約5200品目に細分された財・サービスを種類別に積み上げて推計される。

このようにして推計された平成7年の国内生産額は937兆1006億円で、平成2年に比べて7.4%の伸びとなり、これを平成2年以降平成7年までの5年間の年平均伸び率で見ると1.4%となっている。

第8-3図 国内生産額の推移（年平均伸び率）



第8-2表 国内生産額の推移

国内生産額 (10億円)					
昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年
161,517.7	332,230.8	555,040.8	678,538.2	872,212.2	937,100.6

第8-3表 国内生産額の年平均

年平均伸び率 (%)					
40~45年	45~50年	50~55年	55~60年	60~2年	2~7年
18.2	15.5	10.8	4.1	5.2	1.4

3 国内生産額の産業別構成

平成7年の国内生産額の産業別構成を13部門表でみると、最も割合が高いのは製造業で33.6%を占め、次いでサービスが20.4%、商業が10.9%、建設が9.4%、不動産が6.8%などの順になっている。特に、農林水産業、鉱業、製造業、建設等を除く第3次産業の割合は、平成2年の47.0%から平成7年には53.2%に高まっている。

平成2年と比べると、第3次産業(注)では、サービスは18.4%から20.4%に2.0ポイント、商業は9.4%から10.9

に1.5ポイント、不動産は5.7%から6.8%に1.1ポイント、それぞれ上昇している。一方、第1次産業及び第2次産業では、農林水産業は2.0%から1.7%に0.3ポイント、製造業は38.7%から33.6%に5.1ポイント、建設は10.2%から9.4%に0.8ポイント、それぞれ低下している。

(注) 13部門表について、ここでは次のように区分した。

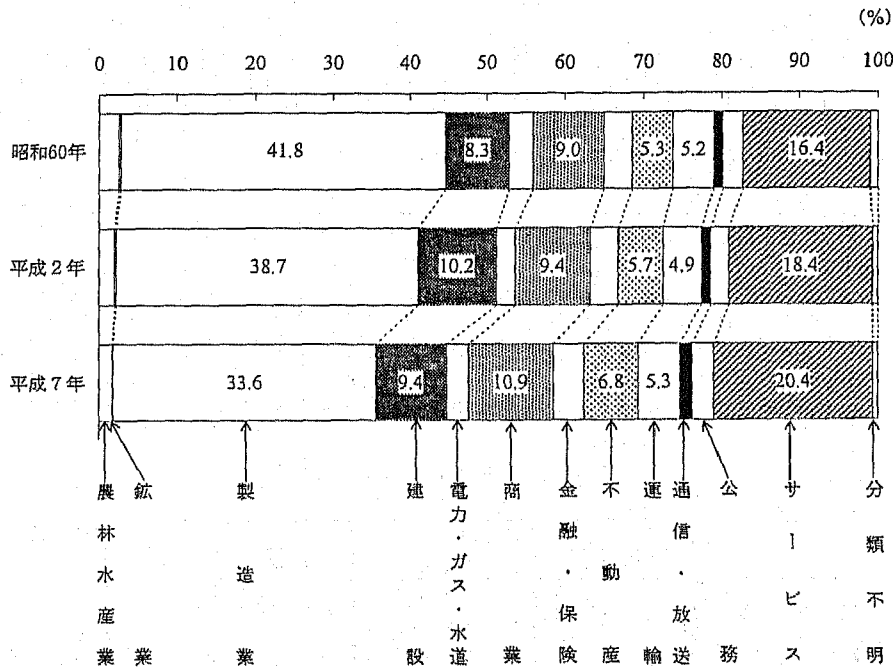
第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設、電力・ガス・水道

(32部門分類ベースの「水道・廃棄物処理」を除く。)

第3次産業：上記以外

第8-4図 国内生産額の産業別構成



第8-4表 国内生産額の産業別構成

産業	国内生産額 (10億円)			構成比 (%)		
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年
計	678,538.2	872,212.2	937,100.6	100.0	100.0	100.0
農林水産業	17,745.7	17,795.3	15,817.8	2.6	2.0	1.7
鉱業	1,925.1	2,156.4	1,659.5	0.3	0.2	0.2
製造業	283,320.3	337,914.6	314,558.5	41.8	38.7	33.6
建設	56,018.3	89,198.9	88,149.3	8.3	10.2	9.4
電力・ガス・水道	20,484.2	21,513.9	26,463.5	3.0	2.5	2.8
(電力・ガス・熱供給)	(15,426.5)	(15,318.0)	(18,810.0)	(2.3)	(1.8)	(2.0)
(水道・廃棄物処理)	(5,057.8)	(6,195.9)	(7,653.5)	(0.7)	(0.7)	(0.8)
商業	61,147.5	82,414.4	102,321.6	9.0	9.4	10.9
金融・保険	24,049.2	31,251.5	36,334.6	3.5	3.6	3.9
不動産	35,807.4	50,116.1	64,185.2	5.3	5.7	6.8
運輸	35,114.4	42,580.4	50,113.8	5.2	4.9	5.3
通信・放送	8,265.4	10,974.6	14,762.8	1.2	1.3	1.6
公務	17,057.4	20,409.5	26,217.0	2.5	2.3	2.8
サービス	111,001.4	160,073.6	190,999.6	16.4	18.4	20.4
分類不明	6,601.8	5,812.9	5,517.6	1.0	0.7	0.6
第1次産業	17,745.7	17,795.3	15,817.8	2.6	2.0	1.7
第2次産業	356,690.2	444,587.9	423,177.3	52.6	51.0	45.2
第3次産業	304,102.3	409,829.0	498,105.5	44.8	47.0	53.2

(注) 1 13部門表による。
2 「電力・ガス・水道」は、32部門分類ベースの内訳を表示(カッコ数字)した。

4 国内生産額の産業別の伸び

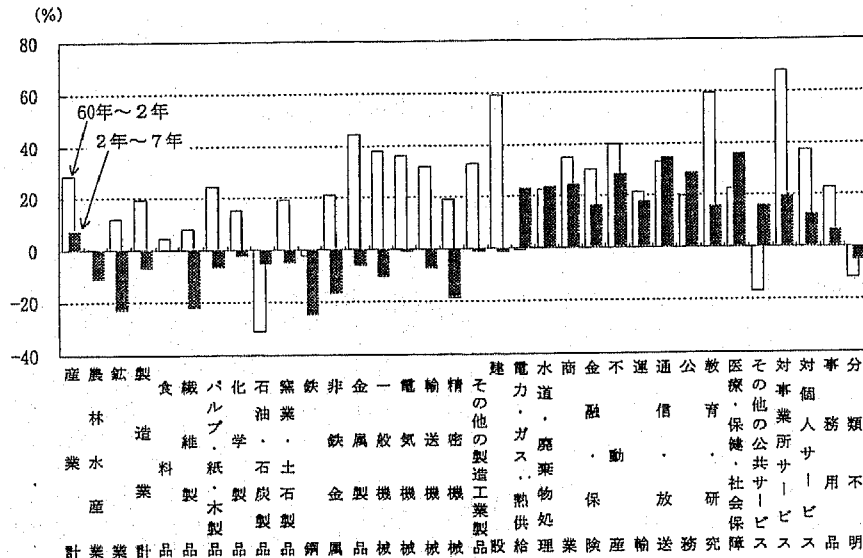
平成2年から平成7年の国内生産額の伸び(7.4%増)は、昭和60年から平成2年の伸び(28.5%増)を下回っている。

32部門表でみると、国内生産額が増加した産業は、医療・保健・社会保障(36.0%増)、通信・放送(34.5%増)、公

務(28.5%増)、不動産(28.1%増)などであり、これらを含めサービス部門は全般にわたって増加している。

一方、農林水産業(11.1%減)、鉱業(23.0%減)、製造業全体(7.0%減)及び建設(1.2%減)の国内生産額が減少しており、製造業のうちでは、特に、鉄鋼(24.7%減)、繊維製品(22.1%減)、精密機械(18.8%減)、非鉄金属(16.7%減)などが大幅な減少となっている。

第8-5図 国内生産額の産業別の伸び



第8-5表 国内生産額の産業別の伸び

産業	国内生産額(10億円)			伸び率(%)	
	昭和60年	平成2年	平成7年	60~2	2~7
01 農林水産	678,538.2	872,212.2	937,100.6	28.5	7.4
02 鉱業	17,745.7	17,795.3	15,817.8	0.3	△ 11.1
03 製造業	1,925.1	2,156.4	1,659.5	12.0	△ 23.0
04 食品	281,758.7	336,000.1	312,521.5	19.3	△ 7.0
05 繊維	37,181.0	38,906.0	38,856.5	4.6	△ 0.1
06 繊維製品	13,268.6	14,333.7	11,164.5	8.0	△ 22.1
07 パルプ・紙・木製品	15,344.3	19,074.5	17,800.1	24.3	△ 6.7
08 化学	22,913.7	26,383.1	25,778.2	15.1	△ 2.3
09 石油・石炭	16,084.7	11,087.6	10,492.8	△ 31.1	△ 5.4
10 窯業・土石	8,556.4	10,193.6	9,696.1	19.1	△ 4.9
11 鉄鋼	27,314.3	26,679.2	20,093.3	△ 2.3	△ 24.7
12 非鉄金属	6,295.1	7,614.6	6,343.1	21.0	△ 16.7
13 一般機械	11,587.8	16,748.0	15,707.7	44.5	△ 6.2
14 電気機械	23,101.4	31,839.0	28,475.0	37.8	△ 10.6
15 輸送機械	37,381.8	50,826.5	50,385.5	36.0	△ 0.9
16 精密機械	34,341.8	45,195.9	41,855.8	31.6	△ 7.4
17 その他の製造工業製品	3,941.5	4,692.0	3,810.7	19.0	△ 18.8
18 建設	24,446.4	32,426.5	32,062.1	32.6	△ 1.1
19 電力・ガス・熱供給	56,018.3	89,198.9	88,149.3	59.2	△ 1.2
20 水道・廃棄物処理	15,426.5	15,318.0	18,810.0	△ 0.7	22.8
21 商業	5,057.8	6,195.9	7,653.5	22.5	23.5
22 金融	61,147.5	82,414.4	102,321.6	34.8	24.2
23 不動産	24,049.2	31,251.5	36,334.6	29.9	16.3
24 運輸	35,807.4	50,116.1	64,185.2	40.0	28.1
25 通信	35,114.4	42,580.4	50,113.8	21.3	17.7
26 放送	8,265.4	10,974.6	14,762.8	32.8	34.5
27 教育	17,057.4	20,409.5	26,217.0	19.7	28.5
28 研究	18,023.2	28,727.1	33,247.0	59.4	15.7
29 医療・保健・社会保障	21,751.4	26,641.3	36,229.4	22.5	36.0
30 その他の公共サービス	4,842.4	4,017.7	4,658.7	△ 17.0	16.0
31 対事業所サービス	31,291.1	52,503.7	62,691.3	67.8	19.4
32 対個人サービス	35,093.3	48,183.8	54,173.3	37.3	12.4
33 労働	1,561.6	1,914.6	2,037.0	22.6	6.4
34 分類不明	6,601.8	5,812.9	5,517.6	△ 12.0	△ 5.1

(注) 1 32部門表による。
2 製造業計は03~16の合計である。

5 中間投入と粗付加価値

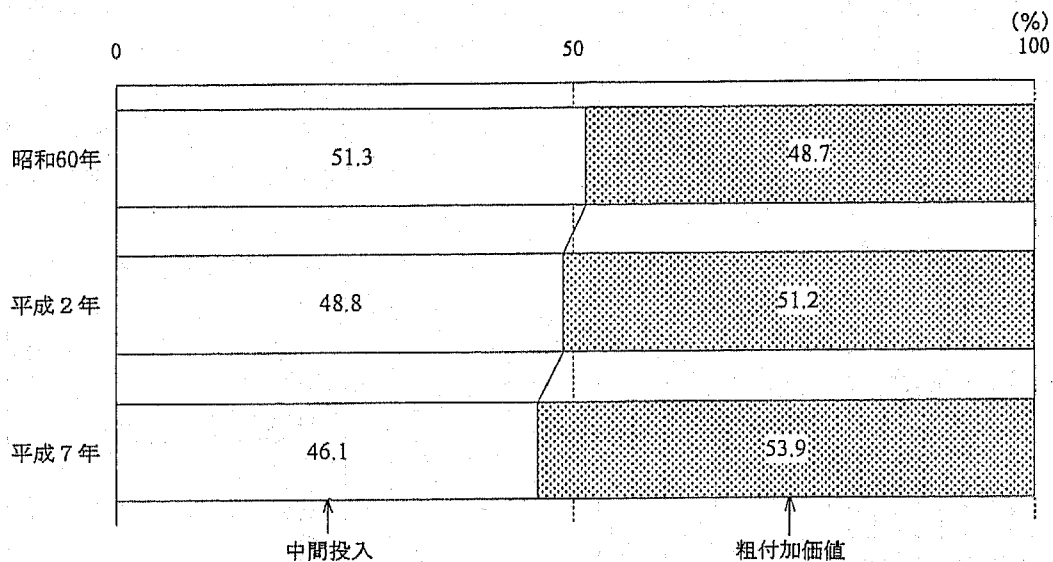
産業連関表における「中間投入」とは、各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財・サービスの購入費用をいい、その中間投入額をその部門の国内生産額で除した割合が中間投入率であり、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。また、「粗付加価値」とは、生産活動によって新たに付加された価値をいい、国内生産額から中間投入を差し引いたもので、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び(控除)補助金から構成される。

なお、粗付加価値から家計外消費支出を控除したものが、国民経済計算における国内総生産(GDP)にほぼ対応する。

平成7年の国内生産額937兆1006億円の費用構成をみると、431兆8547億円(46.1%)は生産のために必要となった原材料、燃料等の財及びサービスの中間投入であり、505兆2460億円(53.9%)は生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値である。

中間投入率は、平成2年、平成7年と低下している。平成2年と比べると、平成7年中間投入率が2.7ポイントの低下、粗付加価値率が2.7ポイントの上昇となっている。

第8-6図 中間投入と粗付加価値



第8-6表 中間投入と粗付加価値

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年	60~2	2~7
国内生産額	678,538.2	872,212.2	937,100.6	100.0	100.0	100.0	28.5	7.4
中間投入額	348,332.2	426,055.3	431,854.7	51.3	48.8	46.1	22.3	1.4
粗付加価値額	330,205.9	446,157.0	505,246.0	48.7	51.2	53.9	35.1	13.2

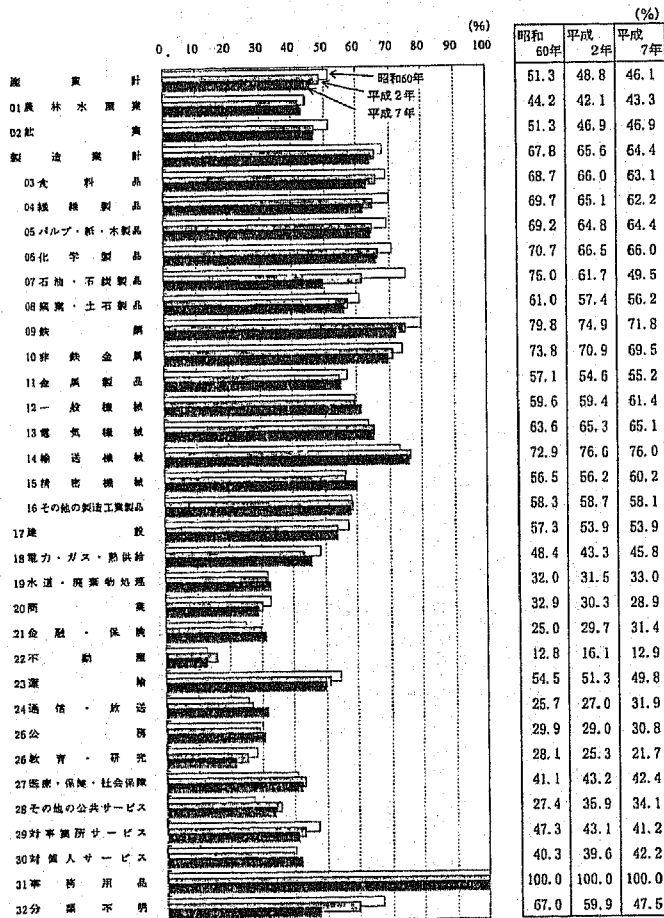
(注) 32部門表による。

6 産業別中間投入率

平成7年の中間投入率を32部門表により産業別にみると、輸送機械(76.0%)、鉄鋼(71.8%)、非鉄金属(69.5%)など製造業が高く、製造業以外では、建設(53.9%)、運輸(49.8%)、鉱業(46.9%)などが高い比率となっている。逆に、不動産(12.9%)、教育・研究(21.7%)などでは、低い比率となっている。

平成2年から平成7年の中間投入率の変化を産業別にみると、石油・石炭製品(61.7%から49.5%に12.2ポイント低下)で低下幅が大きく、教育・研究(25.3%から21.7%に3.6ポイント低下)、繊維製品(65.1%から62.2%に2.9ポイント低下)、鉄鋼(74.9%から71.8%に3.1ポイント低下)、不動産(16.1%から12.9%に3.2ポイント低下)などでも低下している。

第8-7図 産業別中間投入率



(注) 1 32部門表による。
2 製造業計は03-16の合計である。
3 事務用品は建設部門であり、中間投入だけで構成される。

7 中間投入の構成

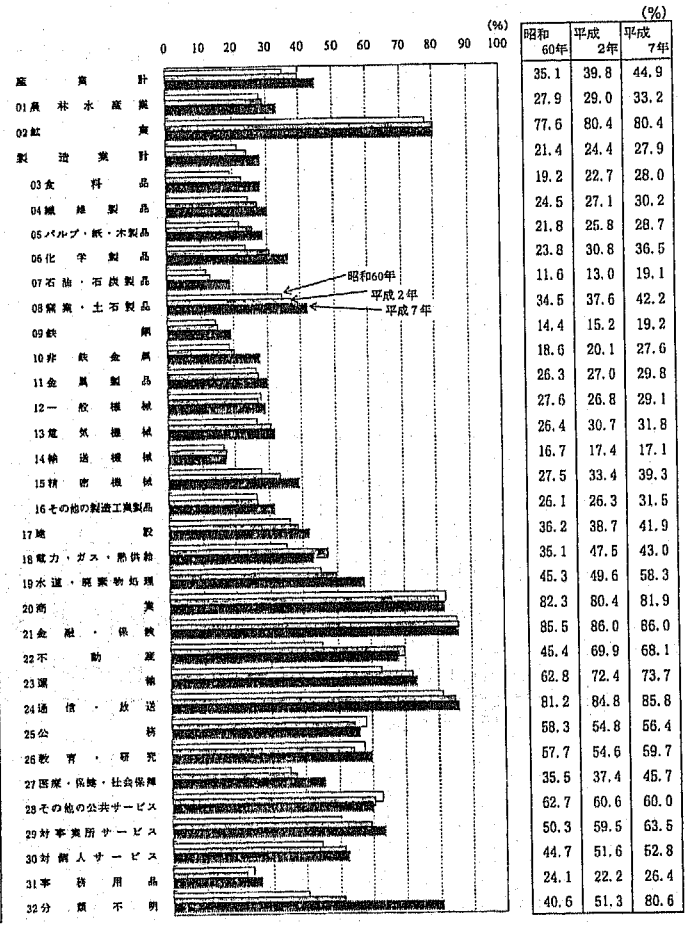
中間投入431兆8547億円における財とサービスの投入割合をみると、全産業の合計である産業計では、財が237兆7715億円(55.1%)、サービスが194兆832億円(44.9%)で、財の投入割合の方が高い。

これを昭和60年及び平成2年と比べると、サービスの投入割合が高まってきている。

32部門表により産業別にみると、特にサービスの投入割合が高いのは、金融・保険、通信・放送、商業、鉱業等であるが、広範な産業部門においてサービスの投入比率が高まってきている。

(注) 他の章における「財」(農林水産業、鉱業、製造業)と「サービス」(それ以外)の区分とは異なり、ここでいう「財」の投入とは、農林水産業、鉱業、製造業、建設及び電力・ガス・熱供給の投入を指し、それ以外は「サービス」の投入とした。ただし、事務用品は財に含め、分類不明はサービスに含めた。

第8-8図 中間投入におけるサービスの割合



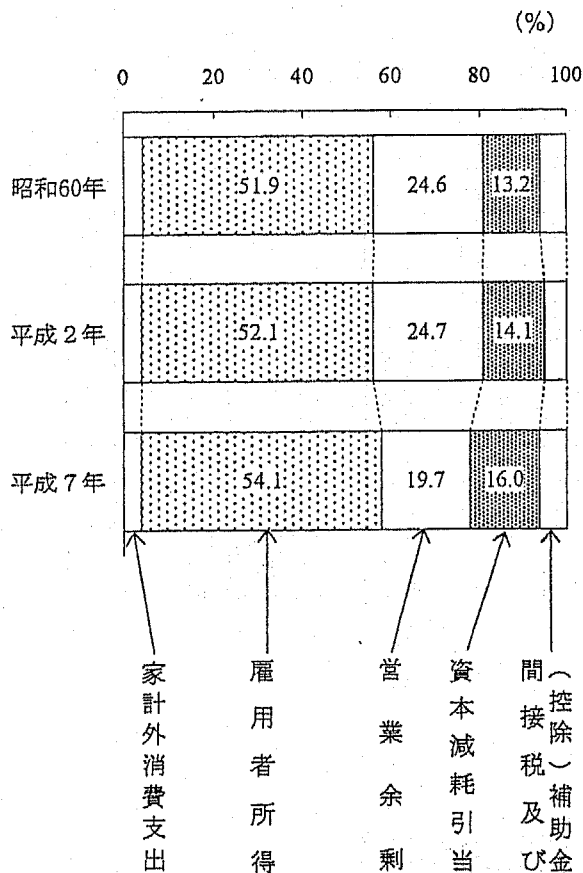
(注) 1 32部門表による。
2 製造業計は03-16の合計である。

8 粗付加価値の構成と伸び

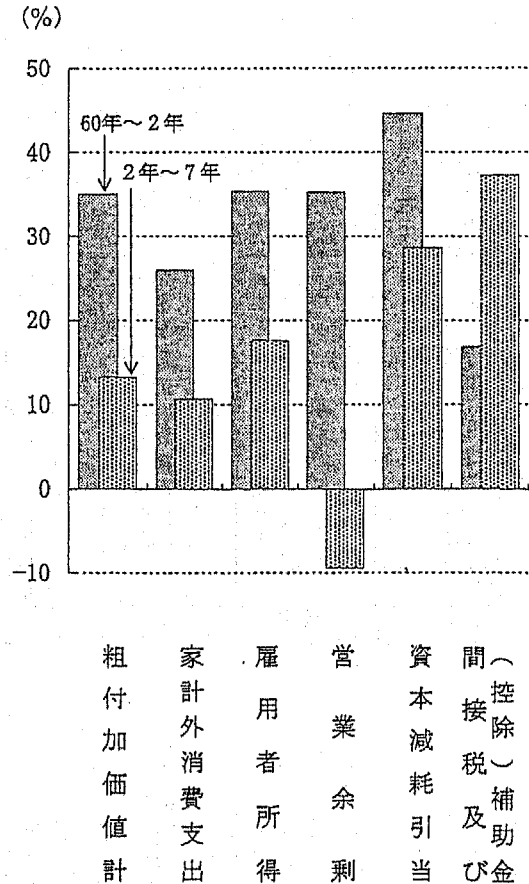
粗付加価値額は505兆2460億円で、その内訳は、雇用者所得が54.1%、営業余剰が19.7%、資本減耗引当が16.0%、間接税が7.2%、家計外消費支出が3.8%、(控除)補助金が△0.9%である。

平成2年からの伸びをみると、粗付加価値額が13.2%増加したのに対して、これを上回ったのは、間接税(30.0%増)、資本減耗引当(28.6%増)、雇用者所得(17.6%増)であり、これを下回ったのは、家計外消費支出(10.7%増)、営業余剰(9.4%減)等である。

第8-9図 粗付加価値の構成



第8-10図 粗付加価値の伸び



第8-7表 粗付加価値の構成と伸び

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年	60～2	2～7
粗付加価値計	330,205.9	446,157.0	505,246.0	100.0	100.0	100.0	35.1	13.2
家計外消費支出	13,930.5	17,548.2	19,419.4	4.2	3.9	3.8	26.0	10.7
雇用者所得	171,446.8	232,283.0	273,160.5	51.9	52.1	54.1	35.5	17.6
営業余剰	81,320.5	110,090.7	99,706.2	24.6	24.7	19.7	35.4	△ 9.4
資本減耗引当	43,478.2	62,819.9	80,800.7	13.2	14.1	16.0	44.5	28.6
間接税	23,631.6	28,045.7	36,469.6	7.2	6.3	7.2	18.7	30.0
(控除)補助金	△3,601.7	△4,630.6	△4,310.4	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.9	28.6	△ 6.9

(注) 32部門表による。

9 輸入の産業（商品）別構成

平成7年の輸入は43兆7236億円で、総供給に占める輸入の割合は4.5%である。32部門表によりその産業（商品）別の構成をみると、鉱業の輸入が13.4%と最も高く、次いで電気機械（11.1%）、食料品（10.9%）、繊維製品（6.3

%）などの順となっている。

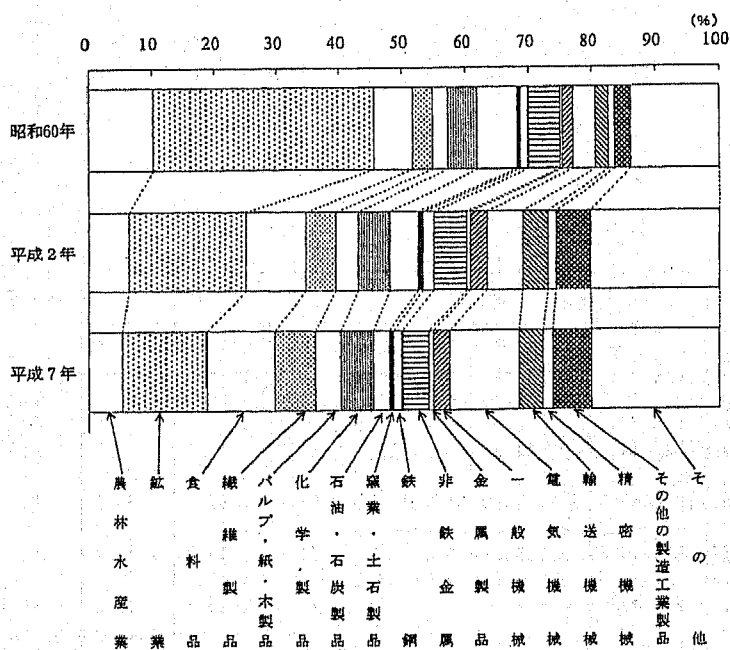
平成2年と比べると、農林水産業、鉱業及び製造業のうちの石油・石炭製品、非鉄金属等の割合が低下している一方で、製造業のうちの電気機械、食料品、繊維製品等の割合が上昇している。

第8-8表 輸入の商品別構成の伸び

産 業 計	金額（10億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年	60～2	2～7
産 業 計	37,618.2	45,833.3	43,723.6	100.0	100.0	100.0	21.8	△ 4.6
01農 林 水 産 業	3,852.0	2,962.5	2,376.0	10.2	6.5	5.4	△ 23.1	△ 19.8
02鉱 業	13,243.9	8,507.9	5,839.2	35.2	18.6	13.4	△ 35.8	△ 31.4
製 造 業 計	15,372.2	25,102.5	26,730.8	40.9	54.8	61.1	63.3	6.5
03食 料 品	2,351.3	4,375.7	4,769.6	6.3	9.5	10.9	86.1	9.0
04繊 維 製 品	1,137.6	2,248.5	2,747.6	3.0	4.9	6.3	97.7	22.2
05パルプ・紙・木製品	890.0	1,598.4	1,847.9	2.4	3.5	4.2	79.6	15.6
06化 学 製 品	1,837.5	2,308.2	2,238.0	4.9	5.0	5.1	25.6	△ 3.0
07石 油 ・ 石 炭 製 品	2,350.5	2,068.0	1,138.9	6.2	4.5	2.6	△ 12.0	△ 44.9
08窯 業 ・ 土 石 製 品	197.6	355.3	317.4	0.5	0.8	0.7	79.8	△ 10.7
09鉄 鋼	457.8	727.7	598.6	1.2	1.6	1.4	59.0	△ 17.7
10非 鉄 金 属 製 品	1,938.2	2,475.1	1,798.2	5.2	5.4	4.1	27.7	△ 27.3
11金 属 製 品	117.0	261.8	309.3	0.3	0.6	0.7	123.8	18.1
12一 般 機 械	646.9	1,203.2	1,110.3	1.7	2.6	2.5	86.0	△ 7.7
13電 気 機 械	1,317.6	2,567.4	4,851.1	3.5	5.6	11.1	94.9	88.9
14輸 送 機 械	814.6	1,865.1	1,673.4	2.2	4.1	3.8	129.0	△ 10.3
15精 密 機 械	359.2	589.4	683.9	1.0	1.3	1.6	64.1	16.0
16その他の製造工業製品	956.5	2,458.7	2,646.7	2.5	5.4	6.1	157.1	7.6
そ の 他	5,150.1	9,260.5	8,777.7	13.7	20.2	20.1	79.8	△ 5.2

(注) 1 32部門表による。
2 製造業計は03～16の合計、その他は17～32の合計である。

第8-11図 輸入の産業（商品）別構成



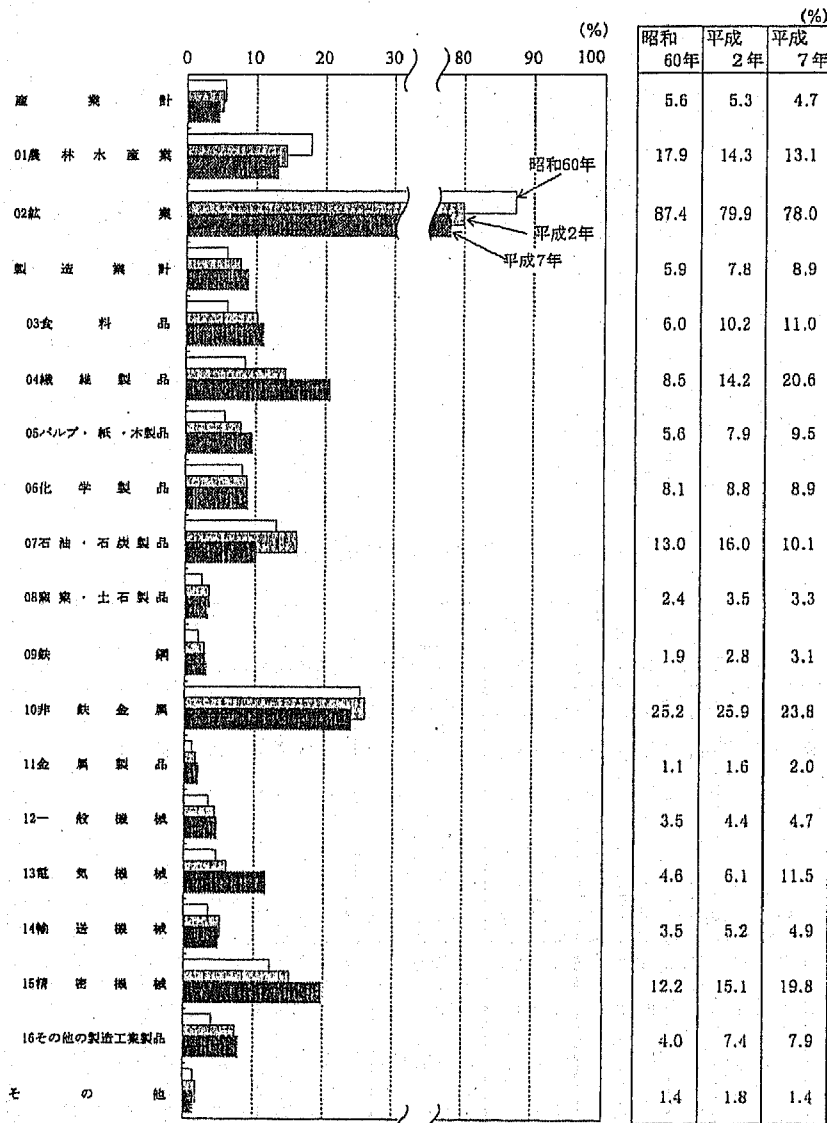
10 産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合

平成7年の産業（商品）別の国内需要に占める輸入割合を32部門表でみると、鉱業が78.0%と最も高く、次いで非鉄金属（23.8%）、繊維製品（20.6%）、精密機械（19.8%）などの順になっている。

これを平成2年と比べると、鉱業（79.9%から78.0%に

1.9ポイント低下）、農林水産業（14.3%から13.1%に1.2ポイント低下）が低下している。一方、製造業においては、繊維製品（14.2%から20.6%に6.4ポイント上昇）、電気機械（6.1%から11.5%に5.4ポイント上昇）、精密機械（15.1%から19.8%に4.7ポイント上昇）などの上昇幅が大きく、また、石油・石炭製品（16.0%から10.1%に5.9ポイント低下）の低下幅が大きい、製造業全体としては7.8%から8.9%に1.1ポイント上昇している。

第8-12図 産業（商品）別の国内需要に占める割合



(注) 1 32部門表による。
2 製造業計は03～16の合計、その他は17～32の合計である。

11 総需要の構成と伸び

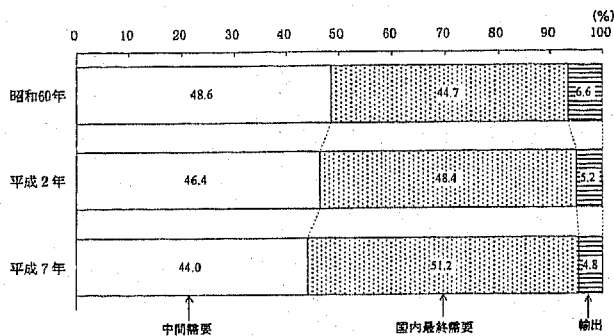
「総需要」は、中間需要に国内最終需要及び輸出を加えたもので、「総供給」に対応するものである。

平成7年の総需要は980兆8243億円で、そのうち、中間需要は431兆8547億円（44.0%）、国内最終需要は502兆1605億円（51.2%）、輸出は46兆8091億円（4.8%）であった。

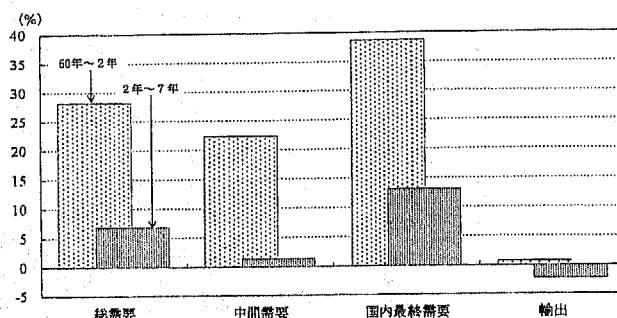
総需要の構成を平成2年と比べると、中間需要は2.4ポイント低下、国内最終需要が2.8ポイント上昇、輸出が0.4ポイント低下している。

次に、平成2年からの伸びをみると、総需要は6.8%、中間需要は1.4%、国内最終需要は13.1%それぞれ上昇し、輸出は2.2%低下している。

第8-13図 総需要の構成



第8-14図 総需要の伸び



第8-9表 総需要の構成と伸び

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年	60~2	2~7
総 需 要	716,156.4	918,045.5	980,824.3	100.0	100.0	100.0	28.2	6.8
中 間 需 要	348,332.2	426,055.3	431,854.7	48.6	46.4	44.0	22.3	1.4
最 終 需 要	367,824.1	491,990.3	548,969.6	51.4	53.6	56.0	33.8	11.6
国内最終需要	320,279.5	444,108.5	502,160.5	44.7	48.4	51.2	38.7	13.1
輸 出	47,544.7	47,881.8	46,809.1	6.6	5.2	4.8	0.7	△ 2.2
(再掲) 国内需要	668,611.7	870,163.8	934,015.2	93.4	94.8	95.2	30.1	7.3

(注) 国内需要は、中間需要と国内最終需要の合計である。

12 最終需要の構成と伸び

「最終需要」は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、国内総固定資本形成、在庫純増及び輸出からなっており、粗付加価値と輸入の合計に一致する。また、最終需要から家計外消費支出及び輸入を控除したものは、国民経済計算における国内総支出（GDE）にほぼ対応している。

平成7年の最終需要額は548兆9696億円で、その内訳は、民間消費支出が全体の49.5%を占め、次いで国内総固定資本形成が25.5%、一般政府消費支出が12.6%、輸出が8.5%、家計外消費支出が3.5%、在庫純増が0.4%となってい

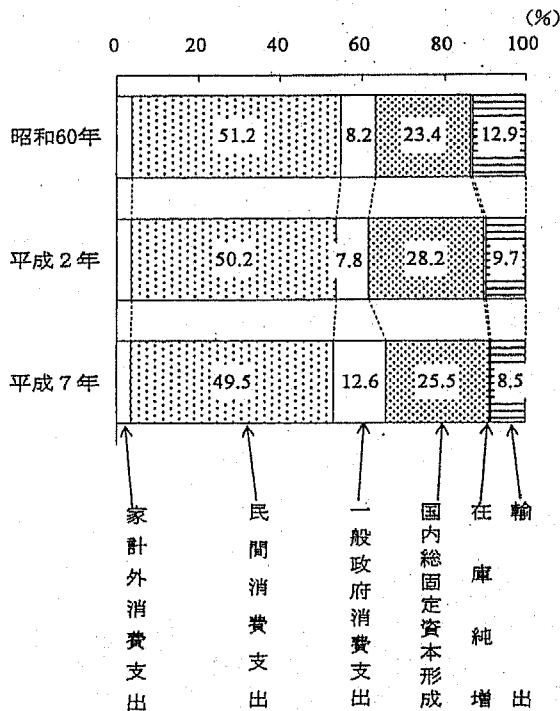
る。

最終需要の構成を平成2年と比べると、一般政府消費支出が7.8%から12.6%に4.8ポイント上昇しているのに対し、他の最終需要項目の構成比は低下している。

なお、民間消費支出及び一般政府消費支出を合わせると、構成比は58.0%から62.1%に4.1ポイント上昇している。

平成2年からの伸びをみると、最終需要額は11.6%増、一般政府消費支出は80.6%増、家計外消費支出は10.7%増、民間消費支出は10.1%増、国内総固定資本形成は0.7%増となっている。一方、在庫純増及び輸出は、それぞれ、21.3%減及び2.2%減となっている。

第8-15図 最終需要の構成



第8-16図 最終需要の伸び

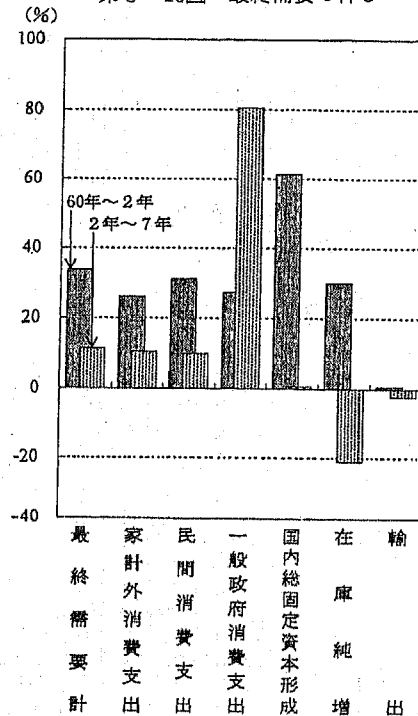


図8-10表 最終需要の構成と伸び

	金額 (10億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年	60～2	2～7
最終需要計	367,824.1	491,990.3	548,969.6	100.0	100.0	100.0	33.8	11.6
家計外消費支出	13,930.5	17,548.2	19,419.4	3.8	3.6	3.5	26.0	10.7
民間消費支出	188,313.4	246,911.1	271,795.8	51.2	50.2	49.5	31.1	10.1
一般政府消費支出	30,106.0	38,302.1	69,162.7	8.2	7.8	12.6	27.2	80.6
国内総固定資本形成	85,914.4	138,727.0	139,721.7	23.4	28.2	25.5	61.5	0.7
在庫純増	2,015.3	2,620.2	2,061.0	0.5	0.5	0.4	30.0	△ 21.3
輸出	47,544.7	47,881.8	46,809.1	12.9	9.7	8.5	0.7	△ 2.2
(再掲) 民間及び一般政府消費支出	218,419.4	285,213.2	340,958.4	59.4	58.0	62.1	30.6	19.5

(注) 32部門表による。

13 輸出の産業（商品）別構成と伸び

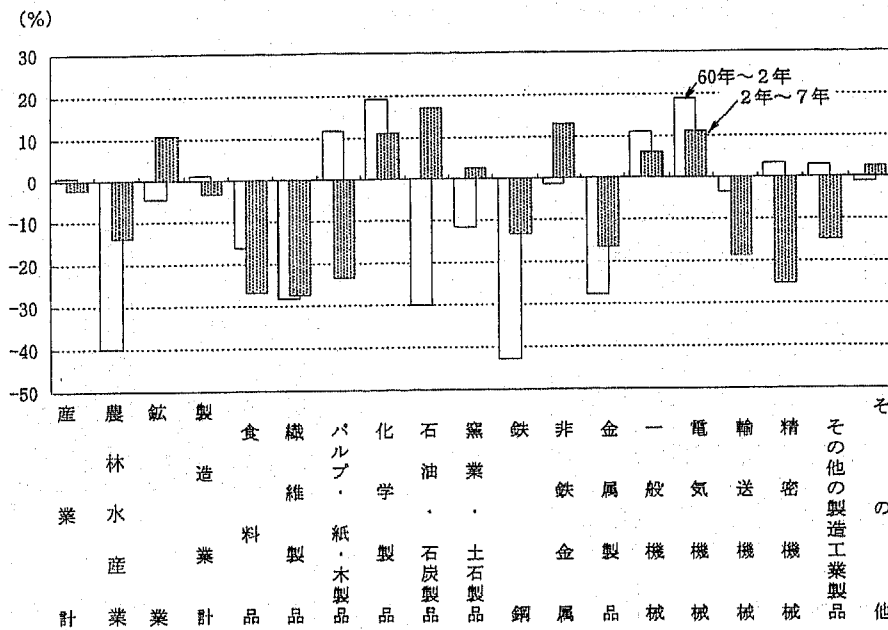
平成7年の輸出の産業（商品）別構成を32部門表でみると、電気機械が全体の27.6%、次いで輸送機械が19.5%、一般機械が13.2%を占め、これらで全体の約60%を占めている。

また、産業（商品）別構成を平成2年と比べると、電気機械（24.3%から27.6%に3.3ポイント上昇）、一般機械

（12.2%から13.2%に1.0ポイント上昇）などが上昇しているが、輸送機械（23.5%から19.5%に4.0ポイント低下）などが低下している。

次に、平成2年からの伸びをみると、輸出全体では2.2%の減少であり、中でも、繊維製品（27.5%減）、食料品（26.8%減）、精密機械（25.3%減）などが大幅な減少となっている。

第8-17図 輸出の商品別の伸び



第8-11表 輸出の商品別構成と伸び

産業計	金額（10億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年	60~2	2~7
産 業 計	47,544.7	47,881.8	46,809.1	100.0	100.0	100.0	0.7	△ 2.2
01農 林 水 産 業 計	79.4	47.8	41.2	0.2	0.1	0.1	△ 39.8	△ 13.8
02鉱 業 計	15.5	14.8	16.4	0.0	0.0	0.0	△ 4.5	10.8
製 造 業 計	38,713.4	39,181.7	37,889.9	81.4	81.8	80.9	1.2	△ 3.3
03食 料 品	291.4	244.5	178.9	0.6	0.5	0.4	△ 16.1	△ 26.8
04繊 維 製 品	1,099.6	789.2	572.4	2.3	1.6	1.2	△ 28.2	△ 27.5
05パルプ・紙・木製品	301.1	336.7	257.6	0.6	0.7	0.6	11.8	△ 23.5
06化 学 製 品	2,170.6	2,587.8	2,877.4	4.6	5.4	6.1	19.2	11.2
07石 油 ・ 石 炭 製 品	370.1	259.0	303.3	0.8	0.5	0.6	△ 30.0	17.1
08窯 業 ・ 土 石 製 品	553.5	489.1	501.8	1.2	1.0	1.1	△ 11.6	2.6
09鉄 鋼	3,071.2	1,760.8	1,527.9	6.5	3.7	3.3	△ 42.7	△ 13.2
10非 鉄 金 属	535.4	527.7	596.9	1.1	1.1	1.3	△ 1.4	13.1
11金 属 製 品	827.1	598.3	499.9	1.7	1.2	1.1	△ 27.7	△ 16.4
12一 般 機 械	5,261.7	5,842.6	6,199.9	11.1	12.2	13.2	11.0	6.1
13電 気 機 械	9,780.5	11,626.9	12,923.9	20.6	24.3	27.6	18.9	11.2
14輸 送 機 械	11,652.6	11,231.8	9,135.9	24.5	23.5	19.5	△ 3.6	△ 18.7
15精 密 機 械	1,345.6	1,390.8	1,039.1	2.8	2.9	2.2	3.4	△ 25.3
16その他の製造工業製品	1,453.2	1,496.6	1,274.9	3.1	3.1	2.7	3.0	△ 14.8
そ の 他	8,736.4	8,637.4	8,861.7	18.4	18.0	18.9	△ 1.1	2.6

(注) 1 32部門表による。
2 製造業計は03~16の合計、その他は17~32の合計である。

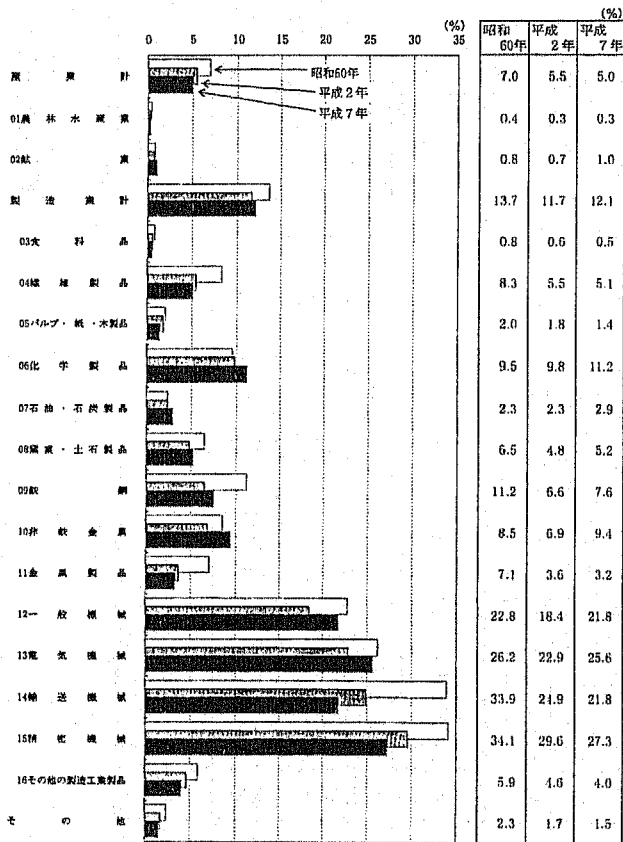
14 産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合

平成7年の産業（商品）別の国内生産額に占める輸出割合を32部門表でみると、精密機械が27.3%と最も高く、次いで電気機械25.6%、一般機械及び輸送機械が同率の21.8%などの順になっている。

これを平成2年と比べると、一般機械が18.4%から21.8%に3.4ポイント上昇、電気機械が22.9%から25.6%に2.7ポイント上昇しているのに対して、輸送機械が24.9%から21.8%に3.1ポイント低下、精密機械が29.6%から27.3%に2.3ポイント低下などとなっている。

なお、国内生産額に占める輸出割合が高い精密機械及び輸送機械は、昭和60年以降、その割合が減少傾向にある。

第8-18図 商品別の国内生産額に占める輸出割合



(注) 1 32部門表による。
2 製造業計は03-16の合計、その他は17-32の合計である。

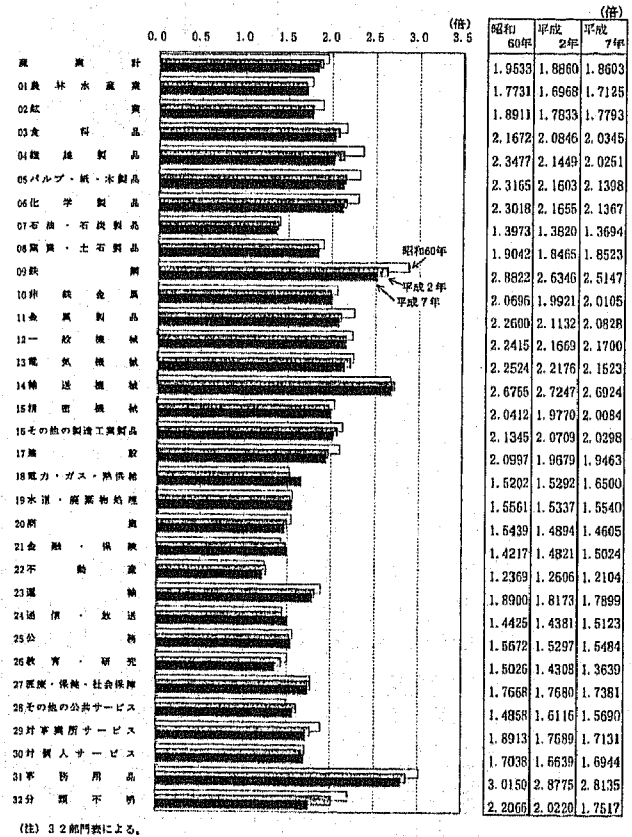
15 生産波及の大きさ

ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数が「逆行列係数」である。また、逆行列係数の列和（タテ方向の合計）の値は、当該部門の需要が1単位発生した時に各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさが直接・間接に、究極的にどのくらいになるかを示す。

32部門表の逆行列係数表から1単位当たりの需要に対する生産波及の大きさをみると、平成7年は全産業平均で1.8603倍である。産業別にみると、全産業平均よりも生産波及が大きい部門は、製造業では輸送機械（2.6924倍）、鉄鋼（2.5147倍）、一般機械（2.1700倍）などであり、また、建設も全産業平均より大きい。

平成2年、平成7年と、多くの部門で生産波及の大きさは低下している。

第8-19図 生産波及の大きさ



(注) 32部門表による。

16 最終需要と生産誘発額

産業連関表では、国内生産は、最終需要によって誘発されるものであると考え、その誘発係数を計算することによって、最終需要の変化が各部門の生産にどのような影響を与えるかが分析される。

最終需要を賄うために直接・間接に必要な国内生産額を「生産誘発額」といい、各産業部門（あるいは産業計）における生産誘発額の最終需要別構成比を「生産誘発依存度」という。

平成7年の国内生産額937兆1006億円は、平成7年の最終需要548兆9696億円を賄うために、直接・間接に必要な生産額の合計である。

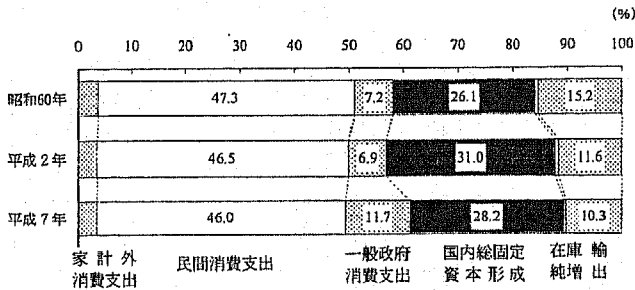
13部門表により、平成7年の国内生産額がどの最終需要によって誘発されたかその割合（生産誘発依存度）を最終

需要の項目別にみると、民間消費支出によって46.0%、国内総固定資本形成によって28.2%、一般政府消費支出によって11.7%、輸出によって10.3%などとなっている。平成2年と比べると、一般政府消費支出による生産誘発依存度が上昇し、民間消費支出、国内総固定資本形成、輸出等による生産誘発依存度が横ばい又は低下している。

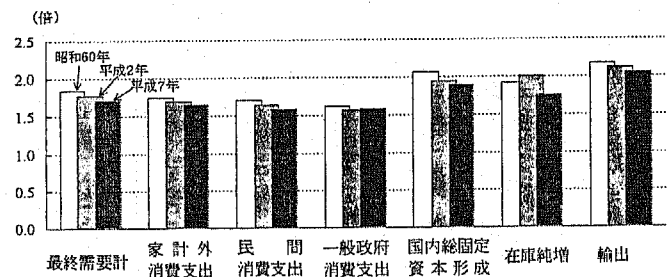
なお、民間消費支出と一般政府消費支出とを合わせると、生産誘発依存度は53.4%から57.7%に4.3ポイント上昇している。

次に、1単位の最終需要によってどの程度の国内生産が誘発されたか（生産誘発係数）を最終需要の項目別にみると、輸出が2.0538倍と最も大きく、次いで国内総固定資本形成の1.8935倍などの順となっている。平成2年と比べると、一般政府消費支出以外のすべての項目で生産誘発係数は小さくなっている。

第8-20図 最終需要項目別生産誘発依存度



第8-21図 最終需要項目別生産誘発係数



第8-12表 最終需要項目別生産誘発額, 生産誘発依存度, 生産誘発係数

	生産誘発額 (10億円)			生産誘発依存度 (%)			生産誘発係数 (倍)		
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年
最終需要計	678,538.2	872,212.2	937,100.6	100.0	100.0	100.0	1.8447	1.7728	1.7070
家計外消費支出	24,322.6	29,727.4	32,014.5	3.6	3.4	3.4	1.7460	1.6940	1.6486
民間消費支出	320,910.8	405,434.5	430,832.9	47.3	46.5	46.0	1.7041	1.6420	1.5851
一般政府消費支出	48,749.8	60,251.7	109,921.9	7.2	6.9	11.7	1.6193	1.5731	1.5893
国内総固定資本形成	177,349.8	270,178.9	264,564.5	26.1	31.0	28.2	2.0643	1.9476	1.8935
在庫純増	3,859.3	5,260.9	3,628.6	0.6	0.6	0.4	1.9150	2.0079	1.7606
輸出	103,345.9	101,358.8	96,138.3	15.2	11.6	10.3	2.1737	2.1169	2.0538
(再掲) 民間及び一般政府消費支出	369,660.5	465,686.2	540,754.7	54.5	53.4	57.7	1.6924	1.6328	1.5860

(注) 13部門表による。

17 最終需要と粗付加価値誘発額

各最終需要によって生産が誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。この誘発額を「粗付加価値誘発額」といい、生産誘発額に当該産業部門の粗付加価値率を乗じて求める。

13部門表により、平成7年の国内生産に伴い生じた粗付加価値額505兆2460億円がどの最終需要によって誘発されたかその割合（粗付加価値誘発依存度）を、最終需要の項目別にみると、民間消費支出によって49.8%、国内総固定資本形成によって24.9%、一般政府消費支出によって13.0%、輸出によって8.4%等となっている。

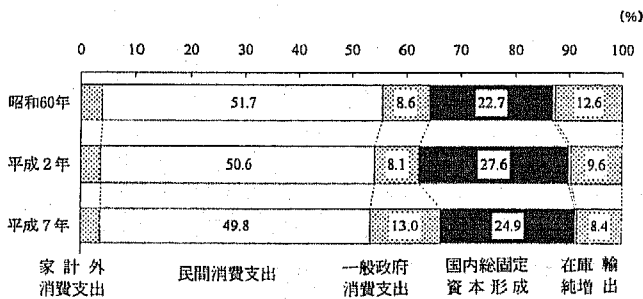
平成2年と比べると、一般政府消費支出による粗付加

価値誘発依存度は上昇し、民間消費支出、国内総固定資本形成、輸出等による粗付加価値誘発依存度は横ばい又は低下している。

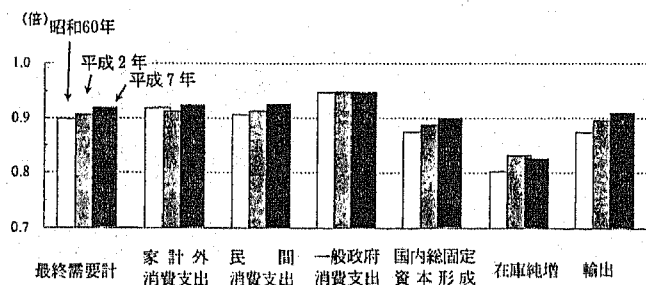
なお、民間消費支出と一般政府消費支出とを合わせると、粗付加価値誘発依存度は58.7%から62.8%に4.1ポイント上昇している。

次に、1単位の最終需要によってどの程度の粗付加価値が誘発されたか（粗付加価値誘発係数）を最終需要の項目別にみると、一般政府消費支出が0.9480倍で最も大きく、次いで、民間消費支出の0.9256倍、家計外消費支出の0.9243倍と消費関連項目が大きくなっている。また、平成2年と比べると、一般政府消費支出及び在庫純増を除く項目で大きくなっている。

第8-22図 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



第8-23図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



第8-13表 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発依存度、粗付加価値誘発係数

	粗付加価値誘発額 (10億円)			粗付加価値誘発依存度 (%)			粗付加価値誘発係数 (倍)		
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年
最終需要計	330,205.9	446,157.0	505,246.0	100.0	100.0	100.0	0.8977	0.9068	0.9204
家計外消費支出	12,810.9	16,025.8	17,948.5	3.9	3.6	3.6	0.9196	0.9132	0.9243
民間消費支出	170,628.3	225,569.1	251,587.1	51.7	50.6	49.8	0.9061	0.9136	0.9256
一般政府消費支出	28,523.2	36,338.2	65,567.1	8.6	8.1	13.0	0.9474	0.9487	0.9480
国内総固定資本形成	75,103.4	123,121.9	125,811.4	22.7	27.6	24.9	0.8742	0.8875	0.9004
在庫純増	1,616.2	2,179.0	1,702.8	0.5	0.5	0.3	0.8020	0.8316	0.8262
輸出	41,524.0	42,923.1	42,628.9	12.6	9.6	8.4	0.8734	0.8964	0.9107
(再掲) 民間及び一般政府消費支出	199,151.5	261,907.2	317,154.3	60.3	58.7	62.8	0.9118	0.9183	0.9302

(注) 13部門表による。

18 最終需要と輸入誘発額

産業連関表では、輸入も最終需要によって派生的に誘発されたものであるという考え方がとられている。このような最終需要と輸入との関係を、産業連関表の係数を用いて計算したのが、最終需要項目別の「輸入誘発額」、「輸入誘発依存度」及び「輸入誘発係数」である。

13部門表により、平成7年の輸入額43兆7236億円がどの最終需要によって誘発されたかその割合（輸入誘発依存度）を最終需要の項目別にみると、民間消費支出によって46.2%、国内総固定資本形成によって31.8%、輸出によって9.6

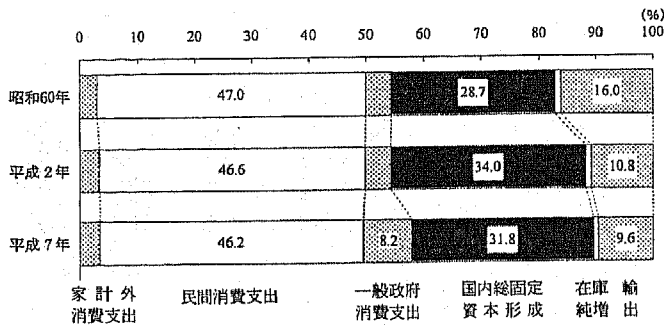
%などとなっている。

平成2年と比べると、一般政府消費支出による輸入誘発依存度は上昇し、民間消費支出、国内総固定資本形成、輸出等による輸入誘発依存度が低下している。

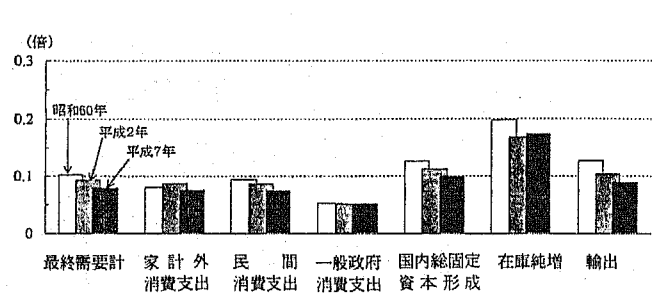
なお、民間消費支出と一般政府消費支出とを合わせると、輸入誘発依存度は50.8%から54.4%に3.6ポイント上昇している。

次に、1単位の最終需要によってどの程度の輸入が誘発されたか（輸入誘発係数）を最終需要の項目別にみると、国内総固定資本形成が0.0996倍、民間消費支出が0.0744倍などとなっている。

第8-24図 最終需要項目別輸入誘発依存度



第8-25図 最終需要項目別輸入誘発係数



第8-14表 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発依存度、生産誘発係数

	輸入誘発額 (10億円)			輸入誘発依存度 (%)			輸入誘発係数 (倍)		
	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年	昭和60年	平成2年	平成7年
最終需要計	37,618.2	45,833.3	43,723.6	100.0	100.0	100.0	0.1023	0.0932	0.0796
家計外消費支出	1,119.6	1,522.5	1,470.9	3.0	3.3	3.4	0.0804	0.0868	0.0757
民間消費支出	17,685.1	21,342.0	20,208.6	47.0	46.6	46.2	0.0939	0.0864	0.0744
一般政府消費支出	1,582.8	1,963.9	3,595.5	4.2	4.3	8.2	0.0526	0.0513	0.0520
国内総固定資本形成	10,810.9	15,605.1	13,910.3	28.7	34.0	31.8	0.1258	0.1125	0.0996
在庫純増	399.1	441.2	358.1	1.1	1.0	0.8	0.1980	0.1684	0.1738
輸出	6,020.6	4,958.6	4,180.2	16.0	10.8	9.6	0.1266	0.1036	0.0893
(再掲) 民間及び一般政府消費支出	19,267.9	23,305.9	23,804.2	51.2	50.8	54.4	0.0882	0.0817	0.0698

(注) 13部門表による。